

所 報

◆昭和38年度現地調査

当研究所では、調査研究上国内調査だけでは解明できない諸問題について、現地実態調査を行ない、あわせて現地の資料事情の調査および資料の収集を行なうため、

毎年20~30名の現地調査員を関係諸地域に60日程度派遣している。本年度も昨年度同様この事業を実施するが、その第1陣として、下記の現地調査員が出発した。

訪 問 国 名	氏 名	現 職	渡 航 目 的	出発日および帰 国 日
中国(台湾)、フィリピン、インドネシア、ビルマ、パキスタン	掃部 実	大蔵省主税局税制第1課	「アジア諸国等租税制度」に関する調査	9月2日
	神田 稔	国際租税課		10月31日
インド、パキスタン、セイロン、タイ、ビルマ	辻 吉雄	当研究所常任専門委員	農業に関する「アジア経済長期展望」に関する調査	9月28日
	長谷山崇彦	長期成長調査室		11月22日

◆昭和38年度調査研究課題(追加)

前号に38年度研究所調査研究課題を掲載したが、その

後研究委員会で下記2課題について調査研究を行なうことになった。

課 題 名	主 査 名	趣 旨
資本財輸入に伴う金融的側面の研究	天 岩 旭 (日本プラント協会常務理事)	東南アジア諸国、とくにインドについて、資本財輸入需要の内容、国内における資本調達の実態、国際競争条件等を客観的に把握する。
1次産品問題	田 島 秀 夫 (アジア経済研究所理事)	1次産品対策の具体化にあたり国別、商品別に1次産品の輸入に際しての障害、その改善の可能性の有無、対策等についての検討を行なう。この研究においては、わが国の立場からみた1次産品問題の実態を総合的かつ実証的に把握し、政策の立案に資する。

◆「アジア経済の長期展望計画」作業進捗状況

[調整委員会]

1. 委員会の開催

- (1) 委員長連絡 小委員会(8月15日)  
中間報告の委員会別連絡調整を行なった。

[総体予測委員会]

1. 委員会の開催

- (1) 第27回委員会(8月13日)  
総体予測委員会中間報告のとりまとめ方について検討した。

2. 事務局の作業状況

- (1) 国別経済バランス表の再構成。
- (2) 国別に産業セクター別の予測。
- (3) 商品別国別輸出推計。

3. 今後の予定

- (1) 中間報告までに部門別予測も加えた国別の1970年におけるマクロ予測値を算出する。
- (2) 中間報告以後は予測値の再検討、政策変数の変化の可能性を加味した予測、他委員会の予測作業との調整等の研究に入る。
- (3) 共産圏、低開発地域のアジアからの商品別輸入需要の推計を行なう。

[農業委員会]

1. 委員会の開催

- (1) 小委員会(8月27日, 8月28日)  
米, 小麦, 雑穀, とうもろこし, 砂糖, 茶, 天然ゴムの各品目および方法論に対する中間報告の原稿を検討した。

2. 今後の予定

中間報告(原稿)の再検討, 改訂を行なう。

[工業委員会]

1. 委員会の開催

- (1) 小委員会(8月29日)  
「中間報告」のとりまとめ方につき協議した。そ

の結果、「中間報告」では消費展望を中心とし、繊維、紙、セメント、鉄の4品目に限定することに決定。「中間報告」の原案は事務局で作成、今回の委員会で検討を行なう。

2. 事務局の作業状況

作成資料 工業委員会資料 No. 20, 『鉄鋼需要予測の方法に関する考察』

[資源委員会]

1. 委員会の開催

- (1) 小委員会(8月7日)八幡製鉄(株)と中間報告草案について打ち合わせ。
- (2) 小委員会(8月12日)石油鉱業連盟と中間報告草案について打ち合わせ。
- (3) 小委員会(8月21日)八幡製鉄(株)および石油鉱業連盟と中間報告草案について打ち合わせ。なお、この間概説草案については、林委員が各委員等と個別に打ち合わせを行なった。
- (4) 委員会(8月27日)中間報告草案について討議の上これを決定。

2. 委員の交替および専門委員の新任

8月1日付三井金属鉱業(株)海外室長の交替に伴い、新委員に同社海外室長青柳茂久氏が就任し、現委員同社前海外室長佐川正雄氏は委員を辞し、新たに専門委員に就任した。これにより、委員は委員長以下15名、専門委員は1名となった。

3. 事務局の作業状況

- (1) 『1970年のエネルギー・バランス表』完成。

◆動向分析室のカレント・レポート

動向分析室では以下のレポートを作成した。

- No. 1. 今川英一, 『ネ・ウィン政権の動向(1)』
- No. 2. 野中耕一, 『東北タイにおける分離運動』
- No. 3. 衛藤竜太, 『日韓会談と財産請求権問題』
- No. 4. 長田満江, 『パキスタンの経済政策』